

ご投資家のみなさまへ

世界の金融市場の急変動について

足もとの金融市場動向

10月後半以降、世界的な株安および、ドル安の進行と円の急騰、低格付債券の国債に対する利回りの格差の拡大など、各市場において大幅な調整局面を迎えています。

こうした一連の急変動は、米国サブプライムローン(米国の信用力の低い個人向け住宅融資)の問題による世界的な金融不安の再燃と、こうした金融問題の実態経済面への波及が懸念されたことが最大の要因です。

特に、米主要金融機関が相次いで住宅ローン関連損失が拡大するとの見通しを発表したことや、米自動車大手ゼネラルモーターズ(GM)の7-9月期決算が過去最大規模の赤字になるなど、一部に実体経済への悪影響が見られます。また、サブプライム問題がクレジット市場全般に波及し、金融面での調整が続く一方、原油高などの商品価格の高騰からインフレ懸念も残ることから、米国では十分に金融政策での対応ができないのではという懸念も株価調整の要因の一つとなっています。

米連邦準備制度委員会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)など世界各国の中央銀行は、協調的に流動性の供給を行い、金融市場の混乱を防ぐ強い姿勢を見せていますが、サブプライムローンに関する損失拡大や実体経済への波及懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、流動性を確保するために株式や為替のポジションを取り崩す一方、資金の緊急避難先として主要国の国債が買われ、その利回りが低下しました。

11月の各国株式市場の騰落率と為替レートの変化

主な株価指数	10月末	11月12日	騰落率(%)
日経平均株価	16,738	15,197	9.2
米国 NYダウ	13,930	12,988	6.8
英国 FT100	6,722	6,338	5.7
ドイツ DAX	8,019	7,807	2.6
香港 ハンセン指数	31,353	27,666	11.8
中国 上海総合指数	5,955	5,188	12.9
ロシア RTS指数(\$)	2,223	2,243	0.9
ベトナム VN指数	1,065	1,006	5.5

為替レート	10月末	11月12日	円上昇率
円対ドルレート	115.43	109.42	5.2
円対ユーロレート	167.23	159.00	4.9

出所: Bloomberg

各国株式市場の騰落率は現地通貨ベース(ただしロシアはドルベース)

今後の金融市場動向

米国の住宅市場の調整はまだ続いており、サブプライム住宅ローンの延滞率は今後さらに上昇する懸念もあります。サブプライム問題に端を発した、米国経済の動向、企業業績への影響、ドル安に伴う円高の進行、原油価格高騰による国内経済への影響に対する見通しが定まりにくく、当面、国内株式は上値の重い展開が続くものと思われま

す。しかし、米国経済については住宅部門の改善は見込みにくいものの、世界経済の拡大により輸出が堅調なことや、在庫調整の一巡などから、穏やかな経済成長を継続する見通しです。米国以外の主要国や中国などの新興国においても景気後退を回避するのに十分な勢いを維持すると引き続き考えています。

こうした中、各国中央銀行が流動性の逼迫に見舞われた市場や金融機関に資金供給を行うなどの確に金融政策を運営してゆけば、これまでの高リスク資産の過度な選好による調整が当面は続く可能性はあるものの、次第に金融状況は安定化し、株式・為替市場の混乱を鎮静化することは可能と考えます。

以 上

本資料は投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.96%程度(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当社の概要

商 号 : T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号 : 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会